

2 魅力ある学び支援

(教育費)

事業名		予算規模	決算規模
1 学校給食の充実		1,975,664,000 円	1,969,926,095 円
内訳	給食用消耗器材備品購入	254,330,000	252,579,408
	給食調理業務委託	1,571,183,000	1,571,181,153
	保健給食事業振興	150,151,000	146,165,534

1 施策の成果

- (1) 安全で衛生的な学校給食を児童・生徒に提供するために、給食用備品・消耗品等を計画的に購入した。
- (2) いたばしNo.1実現プラン2018に基づき、給食調理業務を民間委託し、経費の適正化、効率的な運営を図った。
- (3) 学校給食を円滑に運営するために、非常勤栄養士の雇用や衛生管理等を行うとともに、食育推進事業を実施した。

<区内産野菜及びとれたて村野菜の購入> .

食育の推進のため、安心・安全で新鮮な区内産野菜及びとれたて村野菜を使用した学校給食を実施した。

区内産野菜	じゃがいも、大根、にんじん、長ネギ
とれたて村野菜	アスパラガス、きゅうり、かぼちゃ、冬瓜、しめじ、玉ねぎ

2 施策の現況

(1) 調理民間委託校

	28年度	29年度	30年度
小学校	48校	48校	47校
中学校	21校	21校	20校
合計	69校	69校	67校
委託率	92.0%	92.0%	91.8%

※全小中学校 73校(天津わかしお学校除く)

(教育費)

事業名	予算規模	決算規模
2 学 校 用 務 業 務	528,227,000 円	528,226,056 円

1 施策の成果

いたばしNo.1実現プラン2018に基づき、学校用務業務の委託化推進、学校環境整備等の効率的な運営、専門的な清掃作業の導入及び経費の適正化を図っている。

平成30年度は、職員数に鑑みて、新規の学校用務業務委託は行わなかった。

なお、委託校46校のうち、13校(小学校3校、中学校10校)で、学校に用務主事1名を配置し、学校用務業務の一部(清掃業務)を委託する形式としている。

2 施策の現況

学校用務業務委託校

	28年度	29年度	30年度
小 学 校	20 (3) 校	22 (3) 校	22 (3) 校
中 学 校	12 (2) 校	22 (10) 校	22 (10) 校
幼 稚 園	2 (0) 校	2 (0) 校	2 (0) 校
合 計	34 (5) 校	46 (13) 校	46 (13) 校
委 託 率	44.2 %	59.7 %	61.3 %

※全小中学校・幼稚園数(天津わかしお学校除く) 75校(園) 28・29年度は77校(園)

※()内は一部清掃業務委託校(内数)

(教育費)

事業名		予算規模	決算規模
3 通学路の安心・安全		8,759,000 円	7,405,191 円
内	いたばし子ども見守り隊・スクールガード	1,551,000	1,507,375
訳	通学路防犯カメラ	7,208,000	5,897,816

1 施策の成果

登下校時の児童の安全を高めるとともに、地域の安全意識の向上を図るため、地域の方々のボランティアによる「いたばし子ども見守り隊」や「スクールガード」等の活動を支援する施策を実施した。

児童の登下校時の見守り活動を補完するため、区立小学校の通学路に防犯カメラを設置することにより、安全確保及び犯罪抑止等を図った。

(1) スクールガード養成講習会の実施

区内の犯罪発生状況と子どもの安全について、警察署担当官等を招いて講習会を行った。

期日・場所 平成30年10月23日 区立文化会館小ホール

参加者 187人

(2) スクールガード・リーダーの派遣

スクールガードによる効果的な安全体制づくりを推進するために、地域防犯活動の経験が豊富で、地域団体との調整力のあるスクールガード・リーダーを3名委嘱し、各小学校へ派遣した。

(3) 通学路防犯カメラの設置

安全確保及び犯罪抑止等を図るため、区立小学校の校地内・通学路上に計258台の防犯カメラを設置している。

2 施策の現況

	28年度	29年度	30年度
スクールガード登録人数	475 人	599 人	588 人
見守り隊登録人数	3,237 人	3,041 人	2,646 人
スクールガード・リーダー派遣回数	104 回	104 回	102 回

※登録人数は各年度2月末日現在値

(教育費)

事業名	予算規模	決算規模
4 区立学校適正配置推進	11,916,000 円	11,878,372 円

1 施策の成果

「東京都板橋区立学校の適正規模及び適正配置について(答申)」(平成24年3月)、「板橋区立小・中学校の適正配置に関する基本方針」(平成24年5月)、「将来を見据えた区立学校の施設整備と適正規模・適正配置の一体的な推進のための方針」(平成25年9月)、「いたばし魅力ある学校づくりプラン」(平成26年2月)に基づき、学校の適正規模・適正配置と施設整備を進めている。

平成30年度は、平成30年3月末をもって閉校した板橋第九小学校・向原中学校の備品等斡旋運搬・廃棄物処理・記念室設置など閉校後の対応を行った。

また、「いたばし魅力ある学校づくりプラン」の次期対象校については、教育委員会内部の検討会において、対象校対応方針の決定に向けた検討を行った。

小中一貫教育の推進については、教育委員会内部にプロジェクトチーム(PT)を設置し、令和2年度からの小中一貫教育(学びのエリア教育)の本格実施に向けた課題整理等の検討を行い、学校・保護者向けリーフレットを作成し周知活動を行った。

2 施策の現況

(1) 区立学校適正規模・適正配置にかかる会議開催状況

	28年度	29年度	30年度
統合(合流)準備委員会	14 回	8 回	-
いたばし魅力ある学校づくりプラン前期計画 第2期対象校検討会	9 回	3 回	3 回
説明会等	153 回	70 回	53 回

(2) 小中一貫教育の推進にかかる会議開催状況

	28年度	29年度	30年度
小中一貫教育に関する検討会(庁内検討会)	8 回	-	-
小中一貫教育に関する検討会(第二次検討会)	-	6 回	-
小中一貫教育に関する検討会(作業部会)	-	5 回	-
小中一貫教育推進PT(教育委員会内部PT)	-	-	9 回

(教育費)

事業名	予算規模	決算規模
5 入学予定校変更希望制	1,156,000 円	1,150,974 円

1 施策の成果

平成26年度新入学から「入学予定校変更希望制」を実施。(平成25年度までは学校選択制)

区立小中学校に入学する際に、通学区域校を入学予定校として周知・案内した上で、保護者や児童・生徒が入学予定校を変更したい場合に、申請により変更を希望できる制度とした。

2 施策の現況

(1) 小学校

	28年度	29年度	30年度
対象者数	4,062 人	4,126 人	4,219 人
申込者数	621 人	571 人	533 人
申込者数／対象者数	15.3 %	13.8 %	12.6 %

(2) 中学校

	28年度	29年度	30年度
対象者数	3,801 人	3,735 人	3,763 人
申込者数	825 人	807 人	774 人
申込者数／対象者数	21.7 %	21.6 %	20.6 %

(教育費)

事業名	予算規模	決算規模
6 校務支援システムの導入	144,737,000 円	144,735,120 円

1 施策の成果

(1) 校務支援システムの導入

校務の情報化を推進し、校務処理の効率化や事務負担の軽減を図るため、校務支援システムを構築した。これにより教員が児童・生徒と向き合う時間を確保するとともに、教員間の情報の共有化によって個々の児童・生徒への指導を充実させる。

平成30年度は、現在稼働中の校務支援システムについて、小中学校及び幼稚園で運用・保守を行った。

(2) 校務支援システムの主な機能

- ① グループウェア機能（情報掲示板、イントラメール機能、行事予定/スケジュール管理等）
- ② 児童・生徒情報管理機能
- ③ 出欠管理機能
- ④ 成績関連機能（成績処理機能、週案(時数管理)機能、個人所見管理機能、通知表、指導要録等）
- ⑤ 保健関連機能（保健管理、健康診断結果管理、保健室管理等）

※幼稚園は①の機能のみ

2 施策の現況

校務支援システムの構築・稼働状況(平成31年3月31日時点)

	28年度	29年度	30年度
小学校(52校※)	稼働	運用・保守	運用・保守
中学校(22校)			
幼稚園(2園)			

※天津わかしお学校を含む

(総務費・教育費)

事業名		予算規模	決算規模
7 いじめ問題対策		1,995,000 円	1,557,672 円
内 訳	いじめ問題対策連絡協議会	316,000	117,000
	いじめ問題専門委員会	1,539,000	1,301,640
	いじめ相談・防止啓発	140,000	139,032

1 施策の成果

(1) いじめ問題対策連絡協議会

「東京都板橋区いじめ防止対策の基本理念、組織等に関する条例」に基づき、いじめの未然防止等に関係する機関・団体の連携を図るため、子どもの健全育成に係る関係機関間で、子どもに対するいじめの未然防止、早期発見、早期対応及び早期解決の各種対策について、協議を行った。

(2) いじめ問題専門委員会

区立学校園において実効的ないじめの未然防止等の対策を行うため開催し、いじめ問題対策連絡協議会に対し活動状況を報告した。

(3) いじめ相談・防止啓発

- ① いじめ投書箱を全小・中学校に設置して気軽に相談できる体制を整え、関係機関と連携をとりながら悩み事の解消を図った。
- ② いじめ110番による電話相談、いじめメール相談を実施した。
- ③ いじめ防止啓発のためのリーフレットを作成し、学校や保護者に配付して活用した。

2 施策の現況

(1) いじめ問題対策連絡協議会

	期 日	内 容
第1回	平成30年11月29日	板橋区いじめ問題対策連絡協議会について 板橋区立学校におけるいじめの状況について 関係機関のいじめ問題への対応について

(2) いじめ問題専門委員会

	期 日	内 容
第1回	平成30年9月3日	板橋区立小学校におけるいじめの重大事態について 板橋区立学校園におけるいじめの状況について

(3) いじめの状況

	28年度			29年度			30年度		
	認知件数	解消件数	解消率	認知件数	解消件数	解消率	認知件数	解消件数	解消率
小学生	1,055件	864件	81.9%	1,760件	1,628件	92.5%	4,856件	3,502件	72.1%
中学生	258件	225件	87.2%	267件	246件	92.1%	445件	388件	87.2%
計	1,313件	1,089件	82.9%	2,027件	1,874件	92.5%	5,301件	3,890件	73.4%

(教育費)

事業名		予算規模	決算規模
8	基礎学力の向上と個性を育てる教育の推進	681,134,000 円	666,395,635 円
内 訳	学力向上支援事業	556,274,000	543,291,006
	生活・進路指導	1,737,000	1,735,333
	指導誌・副読本・手引印刷等	5,338,000	5,337,728
	外国人指導員による英会話授業	90,081,000	89,799,570
	フィードバック学習方式の実施	13,314,000	13,313,858
	指導力向上研究推進校事業	438,000	311,580
	学校と家庭の連携推進事業	1,995,000	925,000
	区立学校学級安定化対策事業の実施	11,957,000	11,681,560

1 施策の成果

児童・生徒の基礎学力の着実な向上を図り、子どもたちの個性や地域の特性が生かせるきめ細やかな学校教育の推進を図った。

(1) 学力向上支援事業

基礎学力の定着と向上を図るため、教員免許取得者で教育に理解と熱意をもった人材を学習指導講師(非常勤職員)として各学校・園に配置し、一斉授業時の個別指導、ティーム・ティーチングや少数指導などの教育活動を支援したほか、教員志望や心理専攻の大学生等によるボランティアの学習支援員を配置した。

また、グローバル化や語学学習への意欲を高めることなどを目的に、中学生海外派遣事業を実施。区立全中学校の生徒各1名がマレーシア国に7日間滞在し、学校交流やホームステイを行った。

(2) 生活・進路指導

進路指導では、進路指導副読本「自分づくりの旅へ」を印刷し、小学校第5・6学年、中学校全学年に配付した。

(3) 指導誌・副読本・手引印刷等

小学校社会科副読本「わたしたちの東京都」を購入するとともに「わたしたちの板橋」を作成し、授業で活用した。また、「板橋区環境教育推進プラン」に基づき環境教育副読本「未来へ」を配付した。

(4) 外国人指導員による英会話授業

児童・生徒の外国語によるコミュニケーション能力の向上を図るとともに、外国の文化的背景をもち、語学の指導を行うことのできる者を外国人英語補助指導員(ALT)として配置し、触れ合いを通じた国際感覚の養成と国際理解教育の推進を目的に、英会話重視の授業等を行った。

(5) フィードバック学習方式の実施

小学校第4・5・6学年、中学校第1・2学年を対象に、児童生徒の学習のつまづきを把握し、つまづき箇所に戻って復習するフィードバック学習教材・補助教材の活用により、確かな学力の定着を図った。

(6) 指導力向上研究推進校事業

板橋第五中学校、上板橋第二中学校、赤塚第二中学校、中台中学校の4校を指導力向上研究推進校として、教科センター方式の導入と活用を通して、生徒の主体的な学びを重視した授業の工夫・改善に取り組んだ。

(7) 学校と家庭の連携推進事業

文部科学省・東京都の補助事業として、板橋第二小学校、高島第二小学校、西台中学校、上板橋第三中学校、高島第二中学校の5校を推進事業の実践校として指定した。

いじめ、不登校など、生活指導上の課題に、学校や地域の実情に合わせた取組を検討・実践し、問題行動等の改善に役立て、児童・生徒及び保護者の相談・支援体制を構築した。

(8) 区立学校学級安定化対策事業の実施

区立全小学校第5・6学年及び全中学校第1・2学年に対して、子どもたちの学校生活への意欲や学級に対する満足度を把握することができるアセスメントを実施した。

実施結果の効果的な活用を通して、日常の観察や面接では把握できない個人の内面や学級集団と個人との関係を把握し、よりよい学習環境をつくり、確かな学力の定着・向上を図った。

2 施策の現況

(1) 学力向上支援事業

学習指導講師配置実績

	28年度		29年度		30年度	
	配置校	延べ派遣人数	配置校	延べ派遣人数	配置校	延べ派遣人数
小学校	53校	24,265 人	53校	24,756 人	52校	26,237 人
中学校	23校	14,169 人	23校	13,164 人	22校	12,044 人
幼稚園	2園	674 人	2園	672 人	2園	676 人

学習支援員配置実績

	28年度		29年度		30年度	
	配置校	延べ派遣人数	配置校	延べ派遣人数	配置校	延べ派遣人数
小学校	35校	1,265 人	33 校	1,046 人	33校	878 人
中学校	13校	503 人	11 校	370 人	11校	476 人

中学生海外派遣事業

	28年度	29年度	30年度
参加者数	一人	23 人	22 人

(2) 生活・進路指導

進路指導副読本

	28年度	29年度	30年度
わたしたちの進路(小5・6)	3,900 部	3,850 部	4,100 部
わたしたちの進路(中1・2)	3,250 部	3,300 部	3,300 部
わたしたちの進路(中3)	3,450 部	3,250 部	3,250 部

(3) 指導誌・副読本・手引印刷等

	28年度	29年度	30年度
わたしたちの東京都(小4)	3,850 部	4,050 部	4,100 部
わたしたちの板橋(小3)	4,100 部	4,100 部	4,100 部
環境教育「未来へ1・2」	7,900 部	7,950 部	8,230 部
環境教育「未来へ3」	3,250 部	3,200 部	3,200 部
指導室だより(人事異動)	1,000 部	1,000 部	1,000 部

(4) 外国人指導員による英会話授業

		28年度	29年度	30年度
実施日数	小学校	1,518 日	1,541 日	1,421 日
	中学校	2,698 日	2,734 日	2,449 日

(5) フィードバック学習方式の実施

フィードバック学習対象

	28年度		29年度		30年度	
	学校数	対象学年	学校数	対象学年	学校数	対象学年
小学校	53校	4、5、6年	53校	4、5、6年	52校	4、5、6年
中学校	23校	1、2年	23校	1、2年	22校	1、2年

(教育費)

事業名		予算規模	決算規模
9 学 校 適 応 推 進		26,297,000 円	25,185,829 円
内 訳	板橋フレンドセンターの運営	19,573,000	18,515,829
	スクールカウンセラー派遣	724,000	670,000
	個別的知能検査員の派遣	6,000,000	6,000,000

1 施策の成果

社会問題となっている「いじめ」や「不登校児童生徒」に対応するため、児童生徒の集団生活への適応を図るなど様々な施策を実施した。

(1) 板橋フレンドセンターの運営

不登校児童生徒に対して、相談員や児童生徒同士との人間的ふれあいやカウンセリングを通して、集団生活への適応及び学習意欲の醸成を図った。また、不登校・いじめなどの問題について、保護者・学校からの相談に対応し、必要に応じて学校訪問を行った。

通級時間や服装の自由化、個別学習を選択したりできるよう改革を行ってきた。平成30年度は、小学生の一人通級を認め、体験活動を充実させたことにより、通級者が大幅に増加した。

(2) スクールカウンセラー派遣

天津わかしお学校は、区スクールカウンセラーを継続配置し活用を図った。また、臨時的に必要な学校に対して派遣を行った。なお、天津わかしお学校を除く区立小・中学校において、東京都の配置によるスクールカウンセラーの活用を図った。

(3) 個別的知能検査員の派遣

区立小・中学校において、特別な支援及び指導の工夫や改善を図るため、児童生徒の臨床心理に関して専門的な知識及び経験を有する臨床心理士等の専門家(検査員)を派遣し、検査を実施した。

2 施策の現況

(1) 板橋フレンドセンターへの通級者数等

		28年度	29年度	30年度
通級者数	小学生	3 人	12 人	23 人
	中学生	72 人	64 人	89 人
	計	75 人	76 人	112 人

(2) 板橋フレンドセンターへの相談件数等

		28年度	29年度	30年度
相談活動	電話相談	254 件	263 件	302 件
	来所相談	131 件	147 件	209 件
	計	385 件	410 件	511 件
訪問活動	家庭訪問	11 件	3 件	3 件
	学校訪問	31 件	31 件	35 件
	計	42 件	34 件	38 件

(教育費)

事業名		予算規模	決算規模
10 オリンピック・パラリンピック教育の推進		17,500,000 円	16,399,062 円
内 訳	オリンピック・パラリンピック教育推進校事業	15,200,000	14,227,763
	オリンピック・パラリンピック教育重点校事業	2,000,000	1,871,333
	スーパーアクティブスクール事業	300,000	299,966

1 施策の成果

オリンピック・パラリンピック教育を全区立学校園の教育課程に位置付けて実施した。

(1) オリンピック・パラリンピック教育推進校事業

全区立学校園で、東京都が示した4つのテーマ(オリンピック・パラリンピックの精神、スポーツ、文化、環境)に該当する取組を実施した。

(2) オリンピック・パラリンピック教育重点校事業

板橋区重点校10校で、いたばしNo.1実現プラン2018における「もてなしの心」促進事業を実施した。その中で、東京都から指定をうけた重点校2校(向原小学校、高島第五小学校)では、ボランティアマインドの醸成もしくは障がい者への理解を深める事業も実施した。

(3) スーパーアクティブスクール事業費

東京都指定校1校で中学生の体力向上を目的として事業を実施した。

(4) オリンピック・パラリンピック教育推進事業周知リーフレット作成

オリンピック・パラリンピック教育の理解を深めるため、「いたばし5つの取組」を紹介するリーフレットを作成し、教員及び児童・生徒を介して保護者へ配付した。

2 施策の現況

オリンピック・パラリンピック教育推進事業対象

事業名	学校園数	学校名
オリンピック・パラリンピック教育推進校事業	全区立学校園	-
オリンピック・パラリンピック教育重点校事業	区立10校	前野小学校 富士見台小学校 蓮根小学校 板橋第四小学校 金沢小学校 向原小学校 高島第五小学校 加賀中学校 西台中学校 高島第二中学校
スーパーアクティブスクール事業	区立1校	板橋第二中学校

(教育費)

事業名		予算規模	決算規模
11 特別支援教育の推進		219,010,000 円	195,488,483 円
内 訳	特別支援学級入級選考	1,619,000	1,583,070
	特別支援学級等設置・運営	156,760,000	145,202,594
	通常の学級での特別支援教育推進	56,401,000	44,517,832
	特別支援教育連絡協議会等の運営	461,000	443,531
	特別支援アドバイザーの設置	3,769,000	3,741,456

1 施策の成果

(1) 特別支援学級入級選考

区立小・中学校の特別支援学級及び都立特別支援学校に入学を希望される方の就学について、小学校入学6回、中学校入学4回の入級選考を実施した。

(2) 特別支援学級等設置・運営

区立小・中学校の知的障がい特別支援学級に非常勤介添員を配置し、特別支援教育を推進した。

区立小学校において、新拠点校を7校設置し、特別支援教室での巡回指導を実施した。(拠点校13校・巡回校51校)

区立中学校においても、拠点校3校・巡回校3校における特別支援教室での巡回指導を実施し、令和元年度の巡回指導に向けて、新たに拠点校1校・巡回校4校の設置準備を行った。

(3) 通常の学級での特別支援教育推進

通常の学級に在籍する特別な教育的支援が必要な児童等の特別支援教育の推進のために、巡回指導講師の派遣や介添員の配置を行い、学級経営の支援や対象者の個別的な対応の支援を実施した。

また、児童の読みのつまづきを早期に把握し、効果的な指導へとつなげるため、区立小学校第1学年に対するアセスメントを実施した。

(4) 特別支援教育連絡協議会等の運営

児童等の教育的ニーズに応え、効果的な教育支援を実現するために、保健・医療・福祉・労働等の関係機関と連携する協議会を設置し、情報共有や連絡調整を行った。

(5) 特別支援アドバイザーの設置

通常の学級において、特別な支援を要する児童・生徒に対し、学校等からの相談に応じ、心理面からの助言及び必要な対応を行うとともに、通常の学級の指導、学級経営等の支援を行った。

2 施策の現況

(1) 就学相談実施状況

	28年度	29年度	30年度
小学校就学相談	228人	211人	249人
中学校就学相談	66人	76人	76人
合計	294人	287人	325人

(2) 特別支援学級等設置状況

		28年度		29年度		30年度	
		学校数	学級数	学校数	学級数	学校数	学級数
知的障がい 特別支援学級	小学校	12	33	12	34	12	34
	中学校	7	25	8	25	8	23
特別支援教室 ・情緒学級	小学校	24	-	51	-	51	-
	中学校	3	7	3	7	3	11
聴覚・言語学級	小学校	2	7	2	7	2	7

(3) 特別支援教育実施者の状況

		28年度	29年度	30年度
通常の学級	幼稚園	21人	36人	33人
	小学校	1,199人	1,156人	1,311人
	中学校	318人	305人	151人
知的障がい 特別支援学級	小学校	226人	247人	239人
	中学校	172人	165人	161人
特別支援教室・情緒学級	小学校	315人	409人	535人
情緒学級	中学校	59人	70人	104人
聴覚・言語学級	小学校	102人	97人	92人
天津わかしお学校	小学校	29人	30人	35人
合計		2,441人	2,515人	2,661人

(教育費)

事業名	予算規模	決算規模
12 教育 ICT 化 推 進	1,161,230,000 円	1,161,179,290 円

1 施策の成果

「板橋区教育ICT化推進計画」に基づき、小中学校へ教育ICT機器を整備する。ICT機器を授業で効果的に活用することにより、児童・生徒の関心や集中力を高め、分かりやすく理解が深まる授業を展開する。

(1) 授業用ICT機器の整備

小中学校の全普通教室及び知的障がい特別支援学級、中学校の少人数教室に整備している電子黒板及び実物投影機等ICT機器の運用・保守を行った。

小学校のパソコン室機器更改に伴い、可動式コンピュータ及び無線LANを整備した。

中学校に整備している可動式コンピュータ及び無線LAN(※)の運用・保守を行った。

※中学校は、無線LANを体育館・パソコン室・学校指定場所に設置しており、その他の教室には持ち運び型のアクセスポイントにて運用している。

(2) デジタル教科書の整備

小中学校に整備したデジタル教科書について、ICT機器活用アンケート調査等により、導入効果の検証を行った。

2 施策の現況

	28年度	29年度	30年度
電子黒板・ 実物投影機等ICT機器	・全中学校、上板橋第四 小学校に整備	・全小中学校(天津わか しお学校含む)に整備 した機器の運用・保守	・全小中学校(天津わか しお学校含む)に整備 した機器の運用・保守
デジタル教科書	・全中学校に整備 (数学・全学年)	・全中学校に整備 (英語・全学年)	・全小中学校に整備 したデジタル教科書の 検証
可動式コンピュータ・ 無線LAN(※)	・全中学校に整備	・全中学校に整備した 機器の運用・保守	・全小学校(天津わか しお学校含む)に整備 ・全中学校に整備した 機器の運用・保守

(教育費)

事業名		予算規模	決算規模
13	教育支援の充実	82,424,000 円	81,005,626 円
内 訳	教育支援センター各種研修会経費	9,584,000	8,842,253
	教育支援センター相談事業経費	55,243,000	54,722,108
	成増教育相談室管理運営経費	17,597,000	17,441,265

1 施策の成果

教育支援センターは、教員の指導力向上を図るため、授業改善のための「研究」「研修」機能と、児童・生徒・保護者などからの教育に関する「相談」機能を充実させた施設として、平成27年に開設された。

板橋区の公立学校園の中核としての役割を担い、教育支援の充実を図るための施策を実施した。

(1) 研修・研究事業

- ① 学習指導要領を踏まえ、魅力あふれる授業づくりを目指す研修を年次・職層に応じて企画した。
また、教育関係者、企業家等の幅広い分野から講師を招き、学校関係者、保護者、教育委員会事務局職員等が立場を超えて共に学び合う場として、特別研修「板橋アカデミー」を12回実施した。
- ② 板橋区における教育課題を中心とした研究体制を整え、研究奨励校・研究指定校等を28校指定し、研究成果を広げるため研究発表会等を行った。また、東京都委託事業として、「人権尊重教育推進校」「道徳教育推進拠点校」を各1校、「プログラミング教育推進校」を2校指定し、研究を行った。

(2) 相談事業

- ① 教育支援センターにおける教育総合相談の一環として、学校相談、心理・言語専門相談(成増教育相談室を含む)を行った。
- ② 6名のスクールソーシャルワーカーを区内小・中学校61校に派遣し、課題を抱える児童生徒に対し、関係機関と連携しながら課題解決や環境改善に向け支援を行った。

上記の他に、教育委員会と連携協定を結んでいる大学の学生119名を、学習支援ボランティアとして、必要とする学校園、板橋フレンドセンターにコーディネートした。

2 施策の現況

(1) 研修・研究事業

	28年度	29年度	30年度
教育支援センター各種研修実施回数	183 回	178 回	182 回
研究奨励校・研究指定校の研修回数	195 回	160 回	137 回

(2) 相談事業

	28年度	29年度	30年度
学校相談受付延べ回数	817 件	835 件	793 件
心理・言語専門相談受付件数	697 件	789 件	784 件
心理・言語専門相談受付延べ回数	7,319 回	7,639 回	7,545 回
スクールソーシャルワーカー対応件数	161 件	240 件	253 件

(教育費)

事業名		予算規模	決算規模
14 小・中学校施設改修		3,039,136,000 円	2,981,029,072 円
内 訳	コンクリートブロック塀改修工事	214,370,000	208,017,828
	実施計画改修工事	678,872,000	677,796,644
	舟渡小・紅梅小基本設計委託	34,562,000	34,560,000
	空調設備更新発注者支援業務委託	57,435,000	57,434,400
	外壁改修・屋上防水調査・設計委託	21,357,000	21,357,000
	その他施設の補修等	961,200,000	915,372,206
	その他の調査・設計	32,159,000	30,622,320
	成増小・成丘小リース棟賃貸借	94,225,000	94,224,708
	板橋第十小学校改築経費	640,264,000	639,561,765
	金沢小学校増築経費	74,192,000	74,192,000
上板橋第二中・向原中統合改築経費	230,500,000	227,890,201	

1 施策の成果

事業名	内容
コンクリートブロック塀工事	小学校20校・中学校10校
実施計画改修工事	校庭改修工事:高島第三小学校・成増小学校・高島第二中学校 散水設備設置:北前野小学校・成増小学校・高島第三小学校 給食室換気設備改修工事:蓮根第二小学校・赤塚新町小学校・ 上板橋第三中学校 小荷物昇降機改修工事:志村第一小学校・蓮根小学校・桜川中学校 校舎トイレ改修:小学校5校・中学校1校 定期特別改修:小学校8校・中学校1校・幼稚園1園
長寿命化改修基本設計	舟渡小学校・紅梅小学校
空調設備更新発注者支援業務委託	小学校47校・中学校18校・幼稚園2園
外壁改修・屋上防水調査・設計委託	緑小学校・蓮根第二小学校・上板橋第三中学校
その他施設の補修等	校舎・校庭・体育館・給食室等の改修、各種設備の補修を実施 (小学校51校、特別支援学校1校、中学校22校)

事業名	内 容
その他の調査・設計	コンクリートブロックアスベスト調査:板橋第二小学校・板橋第五小学校 ・板橋第七小学校・板橋第八小学校・徳丸小学校・フレンドセンター 放送設備改修設計:上板橋小学校・弥生小学校・成増ヶ丘小学校 擁壁改修調査:志村小学校・緑小学校 校舎劣化診断調査委託:板橋第二小学校・中根橋小学校 志村第六小学校・高島第三小学校・高島第一中学校
リース棟賃貸借	成増小学校・成増ヶ丘小学校増築棟 (小学校2校)
金沢小学校増築経費	既存校舎改修工事
板橋第十小学校改築経費	工事監理、試掘調査、仮設校舎賃貸借、改築工事
上二中・向原中 統合改築経費	設計支援、工事監理、体育館空調実施設計、改築工事

2 施策の現況

	28年度		29年度		30年度	
	小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
長寿命化改修 基本・実施設計	-	-	-	-	2	-
大規模改修工事	1	1	-	-	-	-
校庭散水設備整備	2	-	3	-	3	-
外壁改修	1	-	1	-	-	-
校庭改修	3	1	2	1	2	1
校舎トイレ改修	-	-	-	-	5	1
体育館トイレ改修	13	6	15	-	-	-
非構造部材耐震化工事	37	3	-	-	-	-

	28年度以前	29年度	30年度
中台中学校改築	3,761,585,561	-	-
志村第四小学校増築	1,063,658,412	-	-
金沢小学校増築	665,781,840	909,468,904	74,192,000
板橋第十小学校改築	46,160,152	129,215,259	639,561,765
上板橋第二中学校改築	49,967,048	102,551,200	227,890,201

※中台中学校は、平成28年度改築工事終了

※志村第四小学校は、平成28年度増築工事終了

※金沢小学校は、平成29年度増築工事終了

※板橋第十小学校は、令和3年度改築工事終了予定

※上板橋第二中学校は、令和3年度改築工事終了予定

(教育費)

事業名		予算規模	決算規模
15 就学援助		839,870,000 円	799,637,375 円
内訳	要保護及び準要保護児童・生徒の保護者に対する就学援助	835,177,000	794,963,560
	特別支援教育就学奨励	4,693,000	4,673,815

1 施策の成果

(1) 要保護及び準要保護児童・生徒の保護者に対する就学援助

経済的な理由により就学困難な児童・生徒の保護者に対して、就学に必要な学用品の購入費等の援助を行った。

認定者数 8,719 人 認定率 27.54 %
 小学校 5,681 人 (要保護児童 606 人 準要保護児童 5,075 人)
 中学校 3,038 人 (要保護生徒 444 人 準要保護生徒 2,594 人)

援助費目	小学校		中学校	
	支給額 (円)	支給人員(人)	支給額 (円)	支給人員(人)
修学旅行費	12,749,200	1,030	61,656,766	1,033
修学旅行支度金	2,234,920	947	3,701,100	949
学校行事費	11,120,660	5,681	13,354,470	3,038
学用品費	92,912,190	5,075	83,949,700	2,594
入学準備金	(小学校)	19,263,090	807	-
	(中学校)	43,742,630	809	2,390,540
通学費	150,812	59	637,492	63
学校給食費	242,672,661	5,075	148,484,323	2,594
医療費	0	0	0	0
宿泊施設費	93,110	9	26,670,335	696
卒業アルバム購入費	6,268,160	944	6,906,420	1,037
移動教室費	6,741,296	1,025	8,437,465	906
体育実技用具費	-	-	826,220	213
計	437,948,729	-	357,014,831	-

(2) 特別支援教育就学奨励

特別支援学級児童・生徒の保護者の負担軽減を行った。

援助費目	小学校		中学校	
	支給額 (円)	支給人員(人)	支給額 (円)	支給人員(人)
学校給食費	1,453,179	64	914,740	34
修学旅行費	68,190	11	396,690	14
入学準備金	121,800	6	213,300	9
通学費	255,800	52	517,327	45
学用品等購入費	313,975	70	307,157	30
校外活動等参加費	35,067	90	25,348	26
交流及び共同学習交通費	49,350	133	0	0
職場実習交通費	0	0	1,892	4
計	2,297,361	-	2,376,454	-

2 施策の現況

(1) 要保護及び準要保護児童・生徒の保護者に対する就学援助認定者数

	28年度	29年度	30年度
小学校	6,152 人	5,909 人	5,681 人
中学校	3,550 人	3,244 人	3,038 人

(2) 特別支援学級児童・生徒の保護者に対する就学奨励認定者数

	28年度	29年度	30年度
小学校	60 人	58 人	64 人
中学校	32 人	27 人	31 人
認定率	23.6 %	21.4 %	23.9 %

(教育費)

事業名		予算規模	決算規模
16 小・中学校等各種検診		147,856,000 円	145,848,088 円
内 訳	生活習慣病予防検診	8,929,000	8,917,016
	心臓検診	51,252,000	51,250,407
	結核検診	5,067,000	4,490,722
	呼吸器疾患検査	6,724,000	6,654,997
	脊柱側わん検査等	75,019,000	73,674,623
	天津わかしお学校各種検診	815,000	810,560
	区立幼稚園各種検診	50,000	49,763

1 施策の成果

検診名		対象者	受診者数(人)					
生活習慣病予防検診		小・中 全員	内科 1,001	精密 743	精密(指導) 198			
心臓スクリーニング検査		小1・4年 中1・3年	一次 13,686	二次 340	エコー 73 専門医 10			
心臓精密検診		小中全員のうち要精検者	精密 205	エコー 10	専門医 2			
結核検診		小・中 全員	精密一次 100	精密二次 0				
		教職員(小・中)	直接 1,808	精密 16				
呼吸器疾患スクリーニング検診		小1・4年 中1年	一次 10,547	分析・判定 78				
脊柱側わん検査等	脊柱側わん症	小・中 全員	一次 3,303	二次 386				
	貧血検査	中1年	一次 3,169	二次 21				
	尿検査	小・中 全員	一次 31,458	二次 1,391	三次 359			
小中教職員	①循環器系	②消化器系	③婦人	① 延べ6,942	② 延べ603	③ 延べ813		
	④腰痛	⑤C型肝炎		④ 0	⑤ 43			
	⑥大腸がん	⑦VDT(一次+二次)		⑥ 659	⑦ 延べ1,981			
	⑧骨粗	⑨肺がん		⑧ 33	⑨ 76			
天津わかしお学校の職員	児	①生活習慣病予防	②心臓	① 6	② 6			
	童	③側わん	④尿	③ 0	④ 一次延べ69 精密3			
	教	①細菌	②循環器系	③VDT	④大腸	① 207	② 20	③ 2
員		がん	⑤婦人科	⑥C型肝炎	⑦骨粗	⑤ 5	⑥ 0	⑦ 0
		⑧消化器系	⑨肺がん	⑩結核	⑧ 10	⑨ 0	⑩ 20	
幼稚園児の検診		尿検査	一次 98	二次 1	三次 0			

(教育費)

事業名		予算規模	決算規模
17 私立幼稚園等就園奨励		1,107,378,000 円	1,101,081,200 円
内 訳	就園奨励	460,374,000	458,094,700
	保護者負担軽減	561,266,000	558,505,000
	私立幼稚園等助成	85,408,000	84,168,000
	幼児教育振興経費	330,000	313,500

1 施策の成果

私立幼稚園等に就園する園児保護者の経済的負担の軽減及び板橋区内私立幼稚園の幼児教育振興のための施策を実施した。

(1) 就園奨励

① 補助対象

私立幼稚園に就園する、区内に住所のある園児の保護者で保育料、入園料を納入した保護者
(所得制限あり)

② 補助限度額及び対象者数

項目	第一子		第二子		第三子	
	限度額	対象者	限度額	対象者	限度額	対象者
生活保護世帯	308,000円	3人	308,000円	2人	308,000円	0人
非課税及び区民税所得割課税額非課税世帯	272,000円	110人	308,000円	78人	308,000円	29人
	* 308,000円	* 31人				
区民税所得割課税額が、77,100円以下の世帯	187,200円	168人	247,000円	75人	308,000円	20人
	* 272,000円	* 9人	* 308,000円	* 5人		
区民税所得割課税額が、211,200円以下の世帯	62,200円	1,251人	185,000円	579人	308,000円	39人
区民税所得割課税額が、上記の額を超える世帯			154,000円	810人	308,000円	42人

* ひとり親世帯等(ひとり親世帯等は、生活保護世帯、非課税及び区民税所得割課税額非課税世帯、区民税所得割課税額、77,100円以下の世帯を対象とし、保護者又は保護者と同一の世帯に属する者が母子及び父子並びに寡婦福祉法による配偶者のない者で、現に児童を扶養しているもの等に該当する場合をいう。)

(2) 保護者負担軽減

① 補助対象

私立幼稚園等に就園する、区内に住所のある園児の保護者で保育料、入園料を納入した保護者

② 補助限度額及び延べ対象者数

項目	月額・限度額	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	就学猶予	
第一子	生活保護世帯・非課税及び区民税所得割非課税世帯	13,200円	0人	391人	488人	562人	0人
	区民税所得割課税額が、77,100円以下の世帯	11,500円 *13,200円	0人	695人	749人	613人	0人
	区民税所得割課税額が、211,200円以下の世帯	10,500円	0人	4,435人	5,067人	5,162人	0人
	区民税所得割課税額が、256,300円以下の世帯	9,400円	0人	1,193人	1,455人	1,573人	0人
	上記の額を超える世帯	7,000円	1人	3,789人	3,940人	4,875人	0人
第二子以降	生活保護世帯・非課税及び区民税所得割非課税世帯	13,200円	0人	843人	568人	410人	0人
	区民税所得割課税額が、77,100円以下の世帯						
	区民税所得割課税額が、211,200円以下の世帯	12,600円	0人	2,432人	2,569人	2,281人	0人
	区民税所得割課税額が、256,300円以下の世帯	12,000円	0人	804人	846人	872人	0人
	上記の額を超える世帯	7,000円	14人	2,760人	2,565人	2,060人	0人

* ひとり親世帯等(ひとり親世帯等の対象世帯は前頁の説明に同じ)

項目	月額・限度額	3歳児	4歳児	5歳児
入園料補助金(入園時1回)	40,000円	2,052人		

(3) 私立幼稚園等助成

① 教育環境整備費等補助金	1園	1,091,000円	32園	34,912,000円
	1学級	33,000円	224学級	7,392,000円
	園児1人	500円	5,588人	2,794,000円
② 協会補助金		500,000円		
③ 預かり保育推進補助金		5,950,000円	実施日数補助(26園)	
		19,620,000円	預かり保育人数補助(11園)	
		13,000,000円	通年実施補助(7園)	

(4) 幼児教育振興経費

巡回指導	1回	16,500円	19回(18園)	313,500円
------	----	---------	----------	----------

2 施策の現況

※1 限度額

		28年度	29年度	30年度	
就園奨励	対象者数	3,626人	3,462人	3,251人	
	補助金額	497,331,300円	474,478,400円	458,094,700円	
保護者負担軽減	負担軽減金	補助月額※1	13,200円	13,200円	13,200円
		対象者数	延べ57,782人	延べ56,558人	延べ54,012人
		補助金額	518,313,800円	507,684,800円	476,490,000円
	入園料金	補助単価※1	40,000円	40,000円	40,000円
		対象者数	2,167人	2,176人	2,052人
		補助金額	86,642,000円	87,010,000円	82,015,000円
私立幼稚園等助成	教育環境整備費等補助金	園割額	1,091,000円	1,091,000円	1,091,000円
		学級割額	33,000円	33,000円	33,000円
		園児数割額	500円	500円	500円
	助成金額	46,652,000円	45,258,000円	45,098,000円	
	協会補助金	補助金額	500,000円	500,000円	500,000円
	預かり保育推進補助金	対象園数	33園	26園	26園
振興幼児教育経費	巡回指導謝礼	補助単価	16,500円	16,500円	16,500円
		実施園数	11園	14園	18園
		助成金額	313,500円	330,000円	313,500円

(教育費)

事業名		予算規模	決算規模
18	新制度移行幼稚園における幼児教育の推進	503,280,000 円	486,101,377 円
内 訳	施設型給付費	406,135,000	394,817,892
	一時預かり(幼稚園型)補助金	61,331,000	55,656,400
	補足給付補助金	252,000	65,085
	認定こども園施設整備補助金	35,562,000	35,562,000

1 施策の成果

平成27年4月よりスタートした子ども・子育て支援新制度へ移行した幼稚園の幼児教育の振興と、新制度移行園に就園する、園児保護者の経済的な負担軽減のための施策を実施した。

(1) 施設型給付費

子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園の施設運営経費に対する補助

(2) 一時預かり(幼稚園型)補助金

通常の教育時間の前後に園児の預かり保育を実施した場合の補助

(3) 補足給付補助金

生活保護受給者の実費負担分(教材費・行事費等)に対する補助

(4) 認定こども園施設整備補助金

認定こども園の幼稚園部分の施設整備(新設・修理・改造等)に対する補助

2 施策の現況

(1) 施設型給付費

	28年度	29年度	30年度
移行園数	10 園	9 園	10 園
園児数	760 人	749 人	837 人

※認定こども園は除く

(2) 一時預かり(幼稚園型)補助金

	28年度	29年度	30年度
実施園数	6 園	11 園	10 園
延べ利用者数	14,876 人	41,398 人	46,432 人

※28年度は練馬区の幼稚園のみ

(3) 補足給付補助金

	28年度	29年度	30年度
対象園児数	2 人	2 人	2 人

(教育費)

事業名		予算規模	決算規模
19 学習機会の拡充と内容の充実		14,749,000 円	14,689,030 円
内情	報等提	472,000	456,896
訳各	種講座開催	14,277,000	14,232,134

1 施策の成果

(1) 情報等提供

- ① 「学習・スポーツガイド」の作成 4,500部 (前期2,250部・後期2,250部)
- ② 「生涯学習団体・サークル名簿」の作成

(2) 各種講座開催

- ① 大学公開講座 実施校: 日本大学医学部・東京家政大学
- ② 生涯学習講座 「ミケランジェロと理想の身体」関連文化講演会
「奇想の系譜展 江戸絵画ミラクルワールド」関連文化講演会
- ③ 一時保育集中管理(対象72事業) 221回派遣 保育者 延べ1,016人
- ④ 中高生勉強会 5会場 対象: 中学生及び高校生(相当年齢含む)
- ⑤ 板橋区版「英語村」 5会場 対象: 小学5・6年生及び中学生

2 施策の現況

事業名		28年度	29年度	30年度
学習・スポーツガイド発行部数		4,500部	4,500部	4,500部
大学公開講座	実施校数	2校	3校	2校
	講座数	2講座	3講座	2講座
	延べ参加者数	1,490人	2,608人	1,080人
生涯学習講座	講座数	2講座	2講座	2講座
	延べ参加者数	574人	800人	787人
中高生勉強会	実施回数	-	175回	200回
	延べ参加者数	-	1,102人	1,720人
板橋区版「英語村」	延べ実施回数	-	17回	15回
	延べ参加者数	-	323人	375人

(教育費)

事業名		予算規模	決算規模
20 青少年健全育成		68,095,000 円	67,449,078 円
内 訳	青少年健全育成地区委員会	55,960,000	55,816,598
	青少年健全育成活動	2,371,000	2,361,188
	青少年委員会	8,568,000	8,384,964
	板橋音楽祭	750,000	617,046
	青少年問題協議会	446,000	269,282

1 施策の成果

(1) 青少年健全育成地区委員会

- ① 18地区委員会への事業委託、青少年健全育成地区委員会連合会の実施(3回)、研修の実施(1回)
- ② 青少年指導者講習会(11月19日)の実施、健全育成・社明大会(6月9日)の実施
- ③ 「青少年表彰」表彰式(1月20日、22個人・3団体)の実施

(2) 青少年健全育成活動

- ① 少年野球親善大会(7月29日～7月31日)の実施、少年野球審判員講習会(5月12日)の実施
- ② 親子たこあげ大会(4月29日)の実施

(3) 青少年委員会

青少年委員会総会、定例会5回、ジュニアリーダー体験学習(計411回)の実施

(4) 板橋音楽祭

板橋音楽祭実行委員会4回、板橋音楽祭(11月10日)の実施

(5) 青少年問題協議会

全体会1回、専門部会2回の実施

2 施策の現況

(1) 青少年健全育成地区委員会

	28年度	29年度	30年度
青 健 連 合 会	4回(含研修1回)	4回(含研修1回)	4回(含研修1回)
青 少 年 指 導 者 講 習 会	90 人	90 人	64 人
健 全 育 成 ・ 社 明 大 会	555 人	934 人	545 人
「青少年表彰」表彰件数(個人・団体)	17 件	22 件	25 件

(2) 青少年健全育成活動

	28年度	29年度	30年度
少年野球親善大会	33チーム	34チーム	33チーム
少年野球審判員講習会	84人	84人	71人
親子たこあげ大会	5,000人	5,000人	5,000人

(3) 青少年委員会

	28年度	29年度	30年度
青少年委員会総会	1回	1回	1回
青少年委員会定例会	5回	5回	5回
ジュニアリーダー地区活動	360回	359回	377回
ジュニアリーダーブロック活動	31回	29回	31回
ジュニアリーダー全体活動	4回	4回	3回

(4) 板橋音楽祭

	28年度	29年度	30年度
板橋音楽祭参加校数	23校	23校	22校
板橋音楽祭来場者数	3,000人	3,000人	3,000人
板橋音楽祭実行委員会	4回	4回	4回

(5) 青少年問題協議会

	28年度	29年度	30年度
青少年問題協議会会議開催回数	5回	0回	3回

(教育費)

事業名		予算規模	決算規模
21 家庭・学校・地域の教育力向上		19,647,000 円	19,336,340 円
内	いきいき寺子屋プラン	16,341,000	16,325,966
訳	家庭教育の充実	3,306,000	3,010,374

1 施策の成果

(1) いきいき寺子屋プラン

平成14年度から実施された完全学校週5日制にあわせ、地域ボランティア等で組織された学校開放協力会が、土・日曜日の学校休業日や放課後に子どもの居場所作りとして、「いきいき寺子屋プラン」事業を実施した。

<実施内容>

クラブ形式 料理・スポーツ・パソコン・囲碁・将棋等

イベント形式 子どもまつり・親子スポーツ大会・お楽しみ会等

(2) 家庭教育の充実

① 小・中学校PTA活動の支援

小・中学校PTA研究大会、家庭教育支援講習会を開催した。また、「子ども110番」のマークを印刷したクリアフォルダーを作成し、小学校1年生に配付した。

② 家庭教育学級

小・中学校PTA連合会に委託し、小学校52校・中学校22校で実施した。

③ 家庭教育講座

2歳児から就学前の子どもをもつ保護者を対象に、家庭教育の意識啓発や側面的支援を目的として、3講座(9回)を実施した。参加者 延べ 55人

④ 子育て講座

0～2歳未満児の母(父)親を対象に、子育てに必要な知識と子育て中の仲間を得ることにより、不安になりがちな子育て時期を楽しむことを目的として、3地区(赤塚・志村・板橋)で9回実施した。参加者 延べ 34人

⑤ 「小学校入学前に身に付けたい10の生活習慣」

基本的な生活習慣を親子で楽しみながら身に付けることができるチェックシートを作成し、3～5歳児を対象に配付した。

⑥ 「中学校入学前に身に付けたい生活習慣」

充実した学校生活を送るために身に付けておきたい生活習慣について、中学校新入学に関するご案内に掲載し、啓発に取り組んだ。

⑦ 板橋区版スマートフォン・携帯電話を使うためのルール

区内小・中学生及びその保護者に向け、リーフレットを配付し、ルール作りの指針を提示した。

2 施策の現況

(1) いきいき寺子屋プラン

		28年度(推進校)	29年度(推進校)	30年度(推進校)
実 施 校	小 学 校	52校(内52校)	52校(内52校)	51校(内51校)
	中 学 校	7校(内5校)	5校(内5校)	7校(内5校)
	幼 稚 園	2校(内1校)	2校(内1校)	2校(内1校)
	計	61校(内58校)	59校(内58校)	60校(内57校)
実 施 回 数	小 学 校	延べ2,010回	延べ1,813回	延べ1,935回
	中 学 校	延べ119回	延べ123回	延べ104回
	幼 稚 園	延べ13回	延べ15回	延べ11回
	計	延べ2,142回	延べ1,951回	延べ2,050回
参加児童・生徒数	小 学 校	75,338人	72,776人	74,902人
	中 学 校	2,927人	1,965人	1,795人
	幼 稚 園	456人	924人	429人
	計	78,721人	75,665人	77,126人

(2) 家庭教育の充実

	28年度	29年度	30年度
P T A 研 修 会 ・ 研 究 大 会	2 回	2 回	2 回
小 学 校 家 庭 教 育 学 級	57 回	57 回	55 回
中 学 校 家 庭 教 育 学 級	23 回	23 回	22 回
家 庭 教 育 講 座	12 回	12 回	9 回
子 育 て 講 座	12 回	12 回	9 回
「10の生活習慣チェックシート」配付部数	5,000 部	5,000 部	5,500 部
「スマートフォン・携帯電話を使うためのルール」配付部数	36,000 部	36,000 部	36,000 部

(教育費)

事業名	予算規模	決算規模
22 学校支援地域本部	22,637,000 円	20,534,633 円

1 施策の成果

学校が求める支援活動について、地域コーディネーターが地域のボランティア等を把握・調整し、学校支援に繋げる仕組みであり、学校・家庭・地域が一体となって子どもを育てる取組である。各実施校においては、効果的な支援活動が展開されている。

平成20年度から文部科学省の委託事業として小学校1校で開始し、平成23年度からは補助事業に移行し、毎年実施校を拡大して、平成30年度からは区内小中学校全校で実施している。

また、学校と地域住民等が課題や目標を共有し、一体となって学校づくりを進める板橋区コミュニティ・スクールの導入に向け、板橋区コミュニティ・スクール導入推進校10校を指定し、コミュニティ・スクール推進委員会を設置し、本格導入に向けた準備・検討を進めている。

<学校支援地域本部実施校の活動状況>

- ・学習支援(授業支援、読み聞かせ、スポーツテスト支援、体験学習支援、放課後学習支援等)
- ・環境整備(図書館整備、グリーンボランティア、校庭芝生管理、花壇の整備等)
- ・見守り活動(安全ボランティア、スクールガード、子ども見守り隊等)

	期日・場所	内容	参加者
本部連絡会	平成31年2月6日(水) 教育委員会室	・活動状況報告 ・次年度の事業計画・意見交換	16人
シンポジウム	平成30年8月22日(水) 区立文化会館大会議室	・推進委員会近況報告・全体熟議 ・実施校活動紹介(冊子配布等)	213人

2 施策の現況

(1) 学校支援地域本部実施校数

	28年度	29年度	30年度
小学校	40校	49校	51校
中学校	9校	13校	22校
計	49校	62校	73校

(2) 学校支援地域本部開催数

	28年度	29年度	30年度
実施校会議	3回	3回	2回
研修会	1回	4回	3回
計	4回	7回	5回

(教育費)

事業名	予算規模	決算規模
23 板橋区放課後対策事業“あいキッズ”	1,902,257,000 円	1,877,068,674 円

1 施策の成果

放課後等に児童の安心・安全な居場所を確保、児童の健全育成、保護者の子育てと仕事等の両立支援を目的とし、全ての児童を対象に、地域社会との交流及び連携を図りながら、児童が遊びや体験活動、交流活動、学習活動等を行う機会を提供した。

放課後児童健全育成事業と放課後子ども教室事業を一体型で運営し、双方が連携を密にとり、体験活動やスポーツ活動、学習活動などの共通のプログラムによって、児童の健全育成を図った。

なお、平成27年度から板橋区内全52小学校で新制度のあいキッズを実施した。平成26年まで旧制度で実施していた31校と、あいキッズ未実施の10校を含め、全て新制度のあいキッズに一本化された。

また、平成28年度から、土曜日運営を開始した。いきいき寺子屋プラン事業や子どもの遊び場事業、地域団体との連携を図り、子どもたちの地域への帰属意識や郷土愛の育みを推進した。

運営日時（学校運営日・学校休業日・土曜日に実施。日・祝日・年末年始は休み）

学校運営日(月～金)	さんさんタイム	放 課 後 ～ 午 後 5 時 ※
	きらきらタイム	放 課 後 ～ 午 後 7 時
学校休業日(月～金)	さんさんタイム	午前8時30分～午後5時 ※
	きらきらタイム	午 前 8 時 ～ 午 後 7 時
土曜日	きらきらタイムのみ	午 前 8 時 ～ 午 後 6 時

※10月～2月は午後4時30分までの実施

- ・さんさんタイム:原則として当該小学校の全ての児童を対象とし、自由に参加し帰宅する。
- ・きらきらタイム:就労家庭等を対象とし、帰宅時間の管理を行う。

2 施策の現況(月～金曜日)

		28年度	29年度	30年度
登録人数 (3月末現在)	さんさんタイム(旧:一般登録)	17,661人	17,172人	16,875人
	きらきらタイム(旧:学童クラブ登録)	4,203人	4,925人	5,519人
	合 計	21,864人	22,097人	22,394人
延利用人数 (年間)	さんさんタイム(旧:一般登録)	530,278人	476,469人	436,346人
	きらきらタイム(旧:学童クラブ登録)	725,550人	822,700人	886,641人
	合 計	1,255,828人	1,299,169人	1,322,987人

(土曜日)

		28年度	29年度	30年度
登録人数(3月末現在)		973人	1,183人	1,319人
延べ利用人数(年間)		11,362人	14,117人	14,288人

(教育費)

事業名	予算規模	決算規模
24 学 校 施 設 開 放	22,500,000 円	20,864,521 円

1 施策の成果

小・中学校の校庭・体育館等をスポーツ・レクリエーション・文化活動の場として開放した。

<開放日及び開放時間>

- ・ 校 庭 土曜・日曜・祝日 午前9時～午後5時
(※午後は子どもの遊び場)
- ・ 夜間校庭 (照明設備のある学校に限る) 午後6時～午後9時(小学校)
午後7時～午後9時(中学校)
- ・ 体育館 土曜・日曜・祝日 午前9時～午後9時
平日夜間 午後6時～午後9時(小学校)
午後7時～午後9時(中学校)
- ・ 柔剣道場 上記体育館に準ずる
- ・ 地域開放教室 上記体育館に準ずる
- ・ クラブハウス 上記体育館に準ずる
- ・ 教室等 上記体育館に準ずる

2 施策の現況

		28年度	29年度	30年度
校	庭	7,875 件	7,428 件	9,274 件
夜 間 校 庭 (内 数)		433 件	440 件	504 件
体 育 館		23,447 件	23,342 件	23,931 件
柔 剣 道 場		1,036 件	1,187 件	1,177 件
地 域 開 放 教 室		147 件	242 件	312 件
ク ラ ブ ハ ウ ス		520 件	561 件	514 件
教 室 等		691 件	737 件	831 件
合 計		33,716 件	33,497 件	36,039 件
子 ども の 遊 び 場	開 放 日 数	4,279 日	4,037 日	3,881 日
	利 用 人 員	103,849 人	99,040 人	96,808 人
	1 日 平 均	24 人	25 人	25 人

(教育費)

事業名	予算規模	決算規模
25 少年自然の家八ヶ岳荘大規模改修	914,307,000 円	905,348,238 円

1 施策の成果

少年自然の家八ヶ岳荘大規模改修経費

更新時期が到来している施設・設備を改修することで、機能の維持に加え長寿命化、施設の価値及び魅力の向上を図る。

また、施設内に「植村直己展示室」を新設し、山に関する展示を行った。

(※植村直己展示室に係る予算規模及び決算規模は、P.141の「植村記念財団の運営」を参照)

(1) 大規模改修工事に係る基本設計・実施設計委託

委託期間 平成28年7月から平成30年3月まで

(2) 大規模改修工事

工事期間 平成30年4月から令和元年9月まで(平成31年4月からは環境整備工事等)

(3) 大規模改修工事に係る工事監理委託

委託期間 平成30年4月から令和元年9月まで

(4) 大規模改修工事に係る初度調弁

平成31年4月のリニューアルオープンに向けて、消耗品及び什器備品を購入した。

2 施策の現況

	28年度	29年度	30年度
基本・実施設計	19,300,000 円	45,284,000 円	-
工事	-	467,300,000 円	885,306,000 円
工事監理	-	11,200,000 円	-
初度調弁経費	-	-	20,042,238 円

(教育費)

事業名	予算規模	決算規模
26 教育科学館の運営	168,137,000 円	167,794,360 円

1 施策の成果

広く科学に関する知識の普及・啓発を促進し、次代を担う創造性豊かな青少年の健やかな成長を図るとともに、学校教育・社会教育の一層の充実に貢献することを目的とした施設である教育科学館の運営を行った。

施設の管理運営については、指定管理者が行っている。(平成19年度制度導入)

(1) プラネタリウム

① 一般投影

小学生から大人向けに「一般投影」を実施したほか、土・日・祝日及び夏期に「プラネタリウム番組」等の特別番組を投影した。

② 学習投影

区立小学校51校の4年生・5年生及び希望のあった中学校1校を対象とした移動教室において、天文学習投影を実施した。

③ 幼児投影・無料特別投影

幼児向け番組「ほしぞらであそぼ」や保育園・幼稚園を対象とした「幼児団体投影」を実施した。また、一般を対象にした無料特別投影として「星を見る会」を年9回、臨時投影を4回実施した。

④ 有料特別投影

星空投影と生コンサートを融合させた特別投影「プラネタリウムコンサート」を年5回実施した。

(2) 各種教室等開催

① 小・中学生教室

科学系工作や実験を行う教室を年18回、パソコン教室を年63回実施した。

② 各種教室

休日及び学校休業期間に、幼児から大人まで楽しめるワークショップ事業を開催した。

③ 特別展

夏休み期間中に、「夏休み自由研究フェスタ」及び「比べる！恐竜！大研究！」を41日間にわたり開催した。

④ いたばし自由研究作品展(146作品応募)

区内在住の小・中学生を対象に夏休みの自由研究作品を募集し、優秀作品を表彰した。

(3) 科学展示室(一般公開)

開館日の平日

午後1時から午後4時30分まで

土・日・祝日及び学校休業期間

午前9時から午後4時30分まで

2 施策の現況

(1) プラネタリウム観覧者数

	28年度	29年度	30年度
一般投影 (有料)	20,129 人	23,217 人	28,609 人
学習投影	7,541 人	7,964 人	8,005 人
幼児投影 無料特別	14,970 人	10,409 人	14,843 人
有料特別投影 (コンサート等)	995 人	1,166 人	795 人
計	43,635 人	42,756 人	52,252 人

(2) 各種教室等参加者数

	28年度	29年度	30年度
小・中学生教室	427 人	765 人	993 人
各種教室(科学・創作ほか)	8,967 人	6,785 人	12,750 人
特別展 (開催期間)	55,670 人 38 日間	47,498 人 38 日間	65,483 人 41 日間

(3) 入館者数

	28年度	29年度	30年度
入館者数	217,354 人	216,898 人	222,749 人
(開館日数)	309 日	310 日	311 日

(教育費)

事業名		予算規模	決算規模
27 読書活動の充実		53,038,000 円	53,036,040 円
内訳	学校図書館業務委託	47,305,000	47,304,000
	図書館サポーターの養成・育成	561,000	561,000
	ブックスタート事業	5,172,000	5,171,040

1 施策の成果

(1) 学校図書館業務委託

児童・生徒と学校図書館をつなぐ司書資格又は司書教諭資格を有する専任員を週1日・1日6時間全小中学校に配置した。

<内容>

図書館の開館及び閉館、資料整理、貸出・返却業務、蔵書点検、新刊書の選書援助、調べ学習レファレンス等学習活動、ブックトーク等読書活動、図書の受け入れ・配架、図書館内の整理・整頓・飾り付け等を行う学校図書館活性化事業を行った。

(2) 図書館サポーターの養成・育成

新中央図書館開館に向けて、図書館の運営に係る「図書館サポーター」を養成するための講座を実施した。また、図書館サポーターに移行する、現在登録している「ボランティア」や学校で活動中のボランティアを対象にスキルアップのための講座を行った。

研修名・期日・場所・参加者

学校図書館ボランティア読み聞かせ講座	平成30年5月25日(金)	10名
学校図書館ボランティアディスプレイ講座	平成30年5月29日(火)	8名
図書館サポーター養成講座	平成30年6月7日(木)ほか 全4回	25名
学校図書館ボランティア読み聞かせ講座	平成30年6月14日(木)	9名
学校図書館ボランティア本の修理講座	平成30年7月3日(火)	7名
乳幼児向け絵本読み聞かせ講座	平成30年7月26日(火)	6名
小学生向け絵本読み聞かせ講座	平成30年7月27日(金)	6名
音訳講座(初級編)	平成30年8月10日(金)ほか 全4回	12名
文学作品読み聞かせ講座	平成30年9月6日(木)ほか 全2回	12名
絵本読み聞かせ講座	平成30年10月11日(木)ほか 全4回	22名
文学作品読み聞かせ講座	平成30年11月2日(金)ほか 全4回	19名
ブックトーク講演会 ※	平成30年11月27日(火)	46名
音訳講座(中級編)	平成30年12月10日(月)全2回(午前・午後)	9名
図書館サポーター講座	平成31年1月10日(木)ほか 全4回	9名
図書館サポーター講座	平成31年2月7日(木)ほか 全3回	15名

場所はいずれも中央図書館視聴覚室 ただし、※は常盤台地域センターレクリエーションホール

(3) ブックスタート事業

生後1年未満の子どもを持つ家庭に、ブックスタートパック(絵本2冊、コットンバッグ、ブックスタート説明資料、図書館利用者登録票等)を図書館で配付した。平成27年4月より、ブックスタートパックの受取開始時期を、産前から可能なように改め、対象者の利便を図った。

2 施策の現況

(1) 学校図書館業務委託

	28年度	29年度	30年度
小 学 校	53 校	53 校	52 校
中 学 校	23 校	23 校	22 校

(2) 図書館サポーターの養成・育成

	28年度	29年度	30年度
参 加 者	228 人	341 人	256 人

(3) ブックスタート事業

	28年度	29年度	30年度
配 付 人 数	3,300 人	3,091 人	3,009 人

(教育費)

事業名		予算規模	決算規模
28	絵本館事業運営	27,160,000 円	25,919,407 円
内	絵本館事業運営	11,058,000	10,789,200
訳	いたばしボローニヤ子ども絵本館の充実	16,102,000	15,130,207

1 施策の成果

事業名	内容
絵本館事業運営	<p>国際理解を深め、文化交流のさらなる発展を目的に下記事業を行った。</p> <p>(1) ボローニヤ・ブックフェアinいたばし</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期 日 平成30年8月4日(土)～12日(日) 9日間 ・場 所 成増アートギャラリー ・来場者 延べ2,611人 <p>(2) ミニ・ボローニヤ・ブックフェア</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施時期 平成30年4月～平成31年2月(延べ124日間) ・場 所 区内図書館11館(巡回展示) ・来場者 延べ7,539人 <p>(3) いたばし国際絵本翻訳大賞</p> <p>英語、イタリア語絵本の翻訳作品を募集し、優れた作品を表彰した。</p> <p>作品応募件数 ・英語部門 786 件 ・イタリア語部門 232 件</p> <p>・中学生部門(英語) 178 件(14校 255人)</p>
いたばしボローニヤ子ども絵本館の充実	<p>(4) 絵本づくりワークショップ</p> <p>指導室、小学校と連携して小学校国語の授業で絵本づくりのワークショップを開催した(小学校6校を選定)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施対象校 若木小学校 常盤台小学校 中根橋小学校 板橋第七小学校 板橋第十小学校 向原小学校 (合計16クラス 415人) <p>(5) いたばし子ども絵本展</p> <p>いたばしボローニヤ子ども絵本館のPRイベントとして実施。</p> <p>絵本づくりワークショップで小学生が作成した絵本の展示、いたばし国際絵本翻訳大賞中学生部門の入賞作品の展示、絵本館資料の展示を行い、最終日にはいたばし国際絵本翻訳大賞中学生部門の表彰式を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期 日 平成31年2月28日(木)～3月7日(木)の8日間(土日除く) ・場 所 区役所本庁舎1階区民イベントスペース <p>(6) 貸出資料の整備</p> <p>新中央図書館開館時に新たに始まる、海外絵本の貸出業務準備のため、抄訳(あらすじ)の作成(約2,000冊)、書誌データの整備(約7,000冊)を行った。</p>

(教育費)

事業名		予算規模	決算規模
29 中央図書館の改築		816,342,000 円	783,132,398 円
内 訳	基本設計・実施設計委託	101,984,000	101,984,000
	工事監理委託	22,700,000	22,700,000
	各種調査委託	670,000	669,600
	建設工事	615,800,000	588,200,000
	資料購入費	74,490,000	69,008,798
	その他事務費	698,000	570,000

1 施策の成果

中央図書館の移転・改築について、平成25年度「中央図書館機能のあり方検討会」、平成26年度「今後の中央図書館の施設等検討会」における検討・報告、平成27年度「板橋区立中央図書館基本構想」、平成28年度「板橋区立中央図書館基本計画」の策定を経て、平成30年1月に基本設計を完了し、平成31年1月実施設計を完了した。また、平成30年10月に起工手続きを行い、区議会の議決を得て、平成31年3月より建設工事に着手した。

設計を進めるにあたっては、「意見交換会(区民説明会)」「出張意見交換会」「区民懇談会」を実施し、区民との意見交換を重ねた。

(1) 中央図書館基本設計・実施設計委託

委託期間 平成29年6月から平成31年1月まで

(2) 中央図書館建設工事

予定工事期間 平成31年3月から令和2年10月まで

2 施策の現況

	28年度		29年度		30年度	
	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者
意見交換会 (区民説明会)の開催	8回	延べ216人	3回	延べ66人	4回	延べ46人
区民懇談会の開催	2回	-	2回	-	2回	-